

令和7年度 事務事業評価シート

(会計課、議会事務局、監査委員事務局)

- ・ 会計課 1 頁～ 4 頁
- ・ 議会事務局 5 頁～ 10 頁
- ・ 監査委員事務局 11 頁～ 12 頁

菊川市

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	会計課	担当係		重点事業					
R7	事業名	財政調整基金事業【会計課】										
総合計画	体系・概要	基本目標	67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする									
		政策	1 公金の管理及び運用									
		施策	1 確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する									
		事業の目的	確実、安全確保を基本に公金を管理するため、財政調整基金事業において、財政調整基金等の管理及び指定金融機関等との調整・検査を行い、健全な財政運営を図る。			財政調整基金及び減債基金の満期時期等の管理や指定金融機関との出納事務を円滑に進めるための調整並びに金融機関検査（年1回・3回）を行う。						
事業コスト分析	決算【円】	款 項 目	事業番号		事業名称							
		2 1 3	100000		財政調整基金費【会計課】							
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,437,000	7,382,000	5,945,000	513.7%		0	0	0	7,378,000	4,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額	772,000	1,437,000	7,382,000	節		決算額	節 決算額			
		決算額	770,725	1,436,311	7,354,370	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	1,275	689	27,630	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	99.8%	100.0%	99.6%	03 職員手当等	0	18 賃借金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 退職及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
		その他	770,878	1,436,311	7,354,370	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	△ 153	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	— D	0.0% A	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	7,354,370			
		職員人件費	14,000	47,000	73,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
		総事業コスト	784,725	1,483,311	7,427,370	11 役務費	0	26 公課費	0			
前年比較	1841.6% D	189.0% D	500.7% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源	財政調整基金積立金利子			6,950,093		13 使用料及び賃借料		0		予備費	0	
	減債基金積立金利子			404,277		14 工事請負費		0				
						15 原材料費		0		合計	7,354,370	
コスト分析	令和5年度に購入した債券による財政調整基金運用利金額と併せ定期預金利率の上昇による収入があり、財政調整基金積立金利子及び債券購入利金額の積立のための支出金額が増加した。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度	
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	指定金融機関検査回数	件	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		2			0	0						
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1			0	0						
		①市の指定金融機関等3件に対して金融機関検査を実施し、監査委員へ報告した。 ②確実、安全確保を基本に公金を管理運用するため、各課からの月別収入予定額・支出予定額の報告により毎月の資金計画を策定した。										

1

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	会計課	担当係	重点事業											
R7	事業名	一時借入金利子償還事業（一般会計）															
総合計画	体系・概要	基本目標	67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする														
		政策	1 公金の管理及び運用														
		施策	1 確実、安全確保を基本に、公金を管理運用する														
		事業の目的	確実、安全確保を基本に公金を管理運用するため、一時借入金利子償還金事業において、資金計画を策定し、安全かつ効率的な資金運用を図る。				事業の概要			確実、安全な出納管理を行うため、資金計画表を活用し一時的な資金不足に対して財政調整基金からの繰替運用等で資金調進を行う。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称										
		12	1	2	200000	一時借入金利子償還費（一般会計）											
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			126,000		3,884,000		3,758,000	3082.5%		0	0	0	0	3,884,000			
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
			予算額		125,000	126,000	3,884,000	節		決算額	節		決算額				
			決算額		3,974	125,018	3,883,509	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0				
			不用額		121,026	982	491	02	給料	0	17	備品購入費	0				
			執行率		3.2%	99.2%	100.0%	03	職員手当等	0	18	賃借金、補助及び交付金	0				
			財源内訳		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
				県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
				地方債	0	0	0	06	退職及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0				
				その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利息及び割引料	3,883,509				
				一般財源	3,974	125,018	3,883,509	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
		前年比較		297.0%	D	3145.9%	D	09	交際費	0	24	積立金	0				
				職員人件費	26,000	5,000	10,000	10	需用費	0	25	寄附金	0				
				総事業コスト	29,974	130,018	3,893,509	11	役務費	0	26	公課費	0				
		前年比較		113.8%	D	433.8%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0				
	コスト分析	主財源	一般財源				3,974	13	使用料及び賃借料	0	予備費		0				
								14	工事請負費	0							
					15	原材料費	0	合計	3,883,509								
財政調整基金の繰替運用をする際、その期間と利率により支出額に変動が生じるが、毎年最小限の支出額となっている。																	
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
		成果1	資金計画表入力の活用及び周知回数	回	12.0	12.0	10.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0				
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率2			0	0											
		効率3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率4			0	0											
		・資金を確実、安全かつ効率的に運用する目的のため、毎月資金計画表を活用して歳計現金の資金不足に対応し、繰替運用に係る利息を支出した。															

2

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	会計課	担当係	重点事業							
R7	事業名	会計管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする										
		政策	2 適正な歳入・歳出処理										
		施策	1 公金の歳入・歳出事務を適正に処理する										
		事業の目的	公金の歳入・歳出等の会計業務に関して、会計管理事業において、関係調書の審査・確認や決算書の調製等を実施し、適正な事務の執行を図る。		事業の概要 関係調書の審査・確認及び是正指導を行い、不備調書の削減に努めるとともに、決算書の調製及び法定調書作成等の処理を行う。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
			2	1	4	100000	会計管理費						
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		16,487,000		20,681,000		4,194,000	125.4%		118,000	0	0	0	20,563,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		4,328,000	16,487,000	20,681,000	節		決算額				
		決算額		4,318,958	13,912,420	19,031,647	01 報酬	0	16	公有財産購入費			0
		不用額		9,042	2,574,580	1,649,353	02 給料	0	17	備品購入費			0
		執行率		99.8%	84.4%	92.0%	03 職員手当等	0	18	賃借金、補助及び交付金			0
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費		
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金			0	
	地方債		0	0	0	06 忍給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金			0	
	その他		161,716	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料			0	
	一般財源		4,157,242	13,912,420	19,031,647	08 旅費	0	23	投資及び出資金			0	
	主財源	前年比較		114.3% D	334.7% D	136.8% D	09 交際費	0	24	積立金			0
		職員人件費		9,614,000	13,191,000	13,740,000	10 需用費	233,013	25	寄附金			0
		総事業コスト		13,932,958	27,103,420	32,771,647	11 役務費	18,622,854	26	公課費			0
		前年比較		112.3% D	194.5% D	120.9% D	12 委託料	74,800	27	繰出金			0
							13 使用料及び賃借料	100,980		予備費			0
	コスト分析						14 工事請負費	0					
					15 原材料費	0	合計				19,031,647		
昨年度の静岡銀行に続き、今年度から複数の金融機関において窓口収納手数料の請求が発生したことから支出額が増加した。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	例月出納検査指摘件数	件	36.0	36.0	36.0	16.0	36.0	9.0	36.0	11.0	
		成果2			3	7	225.0%	S	400.0%	S	327.3%	S	
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	事業実施内容	①会計事務処理の適正執行を図るため、市税等の歳入及び歳出に関する事務処理や歳入歳出外現金の出納管理を実施した。											
		②令和6年度決算書を調製し議会へ上程した。											
		③法定調書作成事務について対象者へ源泉徴収票の送付を行い、税務署や各市町への提出分は電子申告により対応した。											

3

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	会計課	担当係	重点事業	
R7	事業名	会計管理総務事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	67 行政活動に伴う債権・債務処理が、適正かつ効率的に行われるようにする				
		政策	3 適正な会計事務処理				
		施策	1 適正な会計事務処理のレベル向上を図る				
		適正な会計事務処理のレベル向上を図るため、会計管理総務事業において、研修会等に参加することにより会計事務に係る知識を習得し、会計業務の円滑化と効率化を図る。 研修等の参加により事務処理方法等の把握及び情報交換による知識の習得に努め、職員の事務処理能力向上や効率化を図る。また、各課会計事務担当者への適切な周知・指導を行うことにより、会計事務処理を円滑に行う。					
事業成果	事業課題	①静岡県市政事務研究会(会計部会)が書面開催となったが、他市の事務処理方法の把握・研究ができた。また、職員研修をウェブにて受講し、専門知識の向上が図られた。 ②不備調書等の日々の指導や全庁への通知で注意喚起することにより、期限内に出納事務を完了した。					
		①近年市政事務研究会等が書面開催となる場合、他市の担当者との交流及び詳細な情報交換を行うことができない。 ②不備調書件数が多いため差し戻し等指導に時間を要し、出納事務に支障をきたすことがある。					
		各評価結果					
		総合判定評価					
事業成果	事業課題	事業コスト評価					
		指標評価					
		事業内容評価					
		B 事業の進め方の改善の検討					
事業成果	事業課題	一般財源					
		110.5% D					
		総事業コスト					
		110.4% D					
事業成果	事業課題	成果					
		1					
		効率					
		1					
事業成果	事業課題	評価視点					
		評価内容					
		効率性					
		有効性					
事業成果	事業課題	4:高い					
		4:高い					
		4:高い					
		4:高い					
事業成果	事業課題	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
		コスト 縮小 ↓ 成果 維持 ↑					
		改善 ①事業の進め方					
		R9年度の方向性					
事業成果	事業課題	研修等への参加により事務処理方法や専門的知識を習得することができ、会計事務担当者への適切な周知・指導を行うことができた。人件費を除いた支出は職員研修負担金であり必要なコストのみで構成されていることから、現状維持が妥当である。					
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
		①他市の担当者と情報交換を行うため、各種手段にて積極的に繋がりを持ち情報収集に努める。 ②適正かつ的確な会計処理を継続して行うため、引き続き係員の専門的な知識の向上を図り、不備調書の削減に繋がるよう随時周知・指導を行う。					
		加える変化					
事業成果	事業課題	款 項 目 事業番号 事業名称					
		2 1 4 200000 会計管理総務費					
		R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源					
		2,874,000 3,171,000 297,000 110.3% 0 0 0 3,171,000					
事業成果	事業課題	項目 R5年度 R6年度 R7年度 事業費内訳					
		予算額 2,445,000 2,874,000 3,171,000					
		決算額 2,440,634 2,869,238 3,169,936					
		不用額 4,366 4,762 1,064					
事業成果	事業課題	執行率 99.8% 99.8% 100.0%					
		国庫支出金 0 0 0					
		県支出金 0 0 0					
		地方債 0 0 0					
事業成果	事業課題	その他 0 0 0					
		一般財源 2,440,634 2,869,238 3,169,936					
		前年比較 100.0% D 117.6% D 110.5% D					
		職員人件費 2,746,000 26,000 25,000					
事業成果	事業課題	総事業コスト 5,186,634 2,895,238 3,194,936					
		前年比較 90.0% B 55.8% A 110.4% D					
		一般財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0					
		工事請負費 0					
事業成果	事業課題	原材料費 0 合計 3,169,936					
		主な支出は会計課会計年度任用職員1名分の報酬及び期末勤勉手当と研修の旅費及び負担金であり、事業費の大きな変動はない。					
		コスト分析					
		事業指標・評価					
事業成果	事業課題	指標名 単位 現状値 目標値 R5年度 R6年度 R7年度					
		成果1 出納事務研修会等の参加回数 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0					
		成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0					
		効率1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0					
事業成果	事業課題	①静岡県市政事務研究会(会計部会)及び職員研修(ウェブ開催・源泉事務)に参加した。 ②不備調書の件数を毎月集計し、年3回集計結果を通知することにより注意喚起を行った。					
		事業実施内容					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
		円滑に会計事務処理するため各所属の会計事務担当者へ適切な指導等を行う必要があり、係員の専門的知識の習得や向上を図るために研修受講や情報共有が必要ことから、本事業は継続して実施する。					

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業							
R7	事業名	議会会議事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実											
		政策	1 開かれた議会の推進											
		施策	1 本会議・委員会等の運営											
		議員及び議会の活動の支援、円滑かつ適正な議会運営を図る。				こども議会の開催、ペーパーレス会議の運営、他市議会視察受け入れなど、議員、議会活動の支援や、円滑な議会運営を行う。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			1	1	1	600000	議会会議費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,972,000		4,763,000		791,000	119.9%		0	0	0	0	4,763,000	
		決算〔円〕	財源内訳	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
				予算額		3,918,000	3,972,000	4,763,000	節		決算額	節		決算額
				決算額		3,740,377	3,824,418	4,249,423	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0	
				不用額		177,623	147,582	513,577	02 給料	0		17 備品購入費	684,400	
				執行率		95.5%	96.3%	89.2%	03 職員手当等	0		18 賃借金、補助及び交付金	0	
				国庫支出金	0		0	0	04 共済費	0		19 扶助費	0	
					0		0	0	05 災害補償費	0		20 貸付金	0	
					0		0	0	06 退給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0	
	0				0	0	07 報償費	0		22 償還金、料子及び割引料	0			
	3,740,377				3,824,418	4,249,423	08 旅費	223,330		23 投資及び出資金	0			
	前年比較			11.9% A	102.2% D	111.1% D	09 交際費	88,552		24 積立金	0			
	職員人件費		1,599,000	1,769,000	1,472,000	10 需用費	145,001		25 寄附金	0				
	総事業コスト		5,339,377	5,593,418	5,721,423	11 役務費	1,402,590		26 公課費	0				
	前年比較		13.8% A	104.8% D	102.3% D	12 委託料	657,800		27 繰出金	0				
	主財源					13 使用料及び賃借料	1,047,750		28 予備費	0				
						14 工事請負費	0							
						15 原材料費	0		合計	4,249,423				
	コスト分析	議長が出席する議長会等にて随行した。各種会議へ出席した。議会が使用するタブレット21台を更新し、タブレット端末通信料等の支払いを行った。議会ペーパーレスシステム使用料支払を行った。												
	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
成果1			本会議開催及び定例会関連委員会開催回数	回	0.0	0.0	78.0	93.0	78.0	104.0	78.0	89.0		
					1	7	119.2%	A	133.3%	S	114.1%	A		
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業実施内容		2率1	ペーパーレス会議移行率	%	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0		
					1	7								
					①本会議・常任委員会等におけるペーパーレス会議を実施した。									
					②小中学生を対象としたこども議会を開催した。									
					③行政視察については、年間を通じて議会(議員)の受け入れを行い、情報交換を行った。									
					④議員及び議会の活動支援、適正な議会運営を図るための各種事務処理を行った。									

5

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業					
R7	事業名	議会情報発信事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実									
		政策	1 開かれた議会の推進									
		施策	2 議会情報の公開									
		事業の目的	議会の公正性及び透明性を確保するため、議会の情報発信を行い、市民に開かれた議会を目指す。		本会議及び常任委員会の会議録作成に伴う反訳業務の委託、年4回の本会議の映像配信業務、年4回の議会広報誌の発行業務を行い、議会の情報を広く発信する。							
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称							
		1 1 1	400000		議会情報発信費							
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		9,889,000	9,469,000	△ 420,000	95.8%		0	0	0	0	9,469,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	8,831,000	9,889,000	9,469,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	8,263,987	8,694,033	8,935,512	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	567,013	1,194,967	533,488	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	93.6%	87.9%	94.4%	03 職員手当等	0	18 賞与金、補助金及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 忍給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び印刷料	0			
		一般財源	8,263,987	8,694,033	8,935,512	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	104.9% D	105.2% D	102.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費	1,409,000	2,115,000	1,217,000	10 需用費	1,194,540	25 寄附金	0					
総事業コスト	9,672,987	10,809,033	10,152,512	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	97.0% B	111.7% D	93.9% B	12 委託料	7,740,972	27 繰出金	0					
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	8,935,512					
コスト分析	議会だよりを年4回発行した。また、反訳業務、映像配信システム、会議録システムの業務委託を行った。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	情報発信回数	件	0.0	0.0	52.0	157.0	52.0	130.0	52.0	144.0
					1	7	301.9%	S	250.0%	S	276.9%	S
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1	電子媒体を使用した情報発信回数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	125.0	0.0	140.0
					1	7						
		事業実施内容	①議会の公正性及び透明性を確保するため、市ホームページにて本会議の映像配信及び会議録の掲載を行った。 ②議会活動をより広く市民に周知するため、議会だよりを発行した。 ③議会の実施内容等の情報発信を行った。									

6

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業													
R7	事業名	公用車管理事業(議会事務局)																		
総合計画	体系・概要 事業の目的	基本目標	77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実																	
		政策	2 議員活動の支援の実施																	
		施策	1 正副議長の活動支援																	
		議長の公務活動に必要な車両を適正に維持管理する。			普通車1台の適正な維持管理															
		事業の概要																		
C H E C K 評価	事業成果	・議長車の点検を定期的に行ったことで、正副議長が出席する会議等への送迎を安全に行うことができた。																		
		・議長車の車庫が狭く、出入りの際の見通しも悪いため、議長車の置き場所を検討したい。																		
		A																		
		計画どおりに事業を進めることが適当																		
		R9年度の方向性																		
		コスト 維持→ 成果 維持→																		
		改善 ①事業の進め方																		
		・正副議長が会議へ出席する際には、送迎のため議長車を稼働させていた。																		
		A																		
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																		
		引き続き車両の点検等を適切に行っていくとともに、車庫については庁舎管理担当課と情報を共有し検討していく。																		
		加える変化																		
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称													
			1	1	1	300000	公用車管理費(議会事務局)													
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
			205,000		77,000		△ 128,000	37.6%		0	0	0	0	77,000						
		決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳												
			予算額		131,000	205,000	77,000	節	決算額	節	決算額									
			決算額		118,428	167,138	60,467	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0									
			不用額		12,572	37,862	16,533	02 給料	0	17 備品購入費	0									
			執行率		90.4%	81.5%	78.5%	03 職員手当等	0	18 賃借金、補助金及び交付金	0									
			国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0									
			県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0									
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 雑費、補償及び賠償金	0									
			その他		0	0	0	07 報償費	0	22 保潔金、料子及び割引料	0									
			一般財源		118,428	167,138	60,467	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業						
R7	事業名	政務活動費支給事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実										
		政策	2 議員活動の支援の実施										
		施策	2 会派活動の支援										
		事業の目的	議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費を交付する。		議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、菊川市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会における会派又は会派に所属していない議員に対して政務活動費を交付する。								
事業成果	事業課題	・政務活動費の申請に対し適切な事務処理を行い、滞りなく交付することができた。											
		・政務活動費として使うことができる項目について周知し、適正に使われているかどうかの点検を領収書等により確実に行う必要がある。											
		各評価結果											
		総合判定評価											
事業	CHECK評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討					
		一般財源	D	成果	1	C	評価視点		評価内容				
		106.0%		2		効率性	4:高い			A 現状維持			
		総事業コスト		効率	1		有効性			4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		
決算前年比		114.0%	D			必要性	4:高い						
担当評価		・会派及び議員と事務局が確認をしながら、適正な政務活動費の交付ができていた。											
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称							
		1	1	1	200000	政務活動費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,700,000		1,700,000		0	100.0%		0	0	0	0	1,700,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,700,000	1,700,000	1,700,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額		1,608,540	1,410,734	1,495,380	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		91,460	289,266	204,620	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		94.6%	83.0%	88.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,495,380			
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 雑費、補償及び賠償金	0			
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源		1,608,540	1,410,734	1,495,380	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較		155.0%	D	87.7%	A	106.0%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費		0	218,000	362,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト		1,608,540	1,628,734	1,857,380	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較		143.9%	D	101.3%	D	114.0%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計		1,495,380				
コスト分析		・各会派及び会派に属しない議員からの交付申請に基づき交付したが、交付額を使いきらなかった会派、議員があった。 ・一方で、交付額を多くしてほしいという意見もある。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	支給額	円	0.0	0.0	1,700,000.0	1,608,540.0	1,700,000.0	1,412,066.0	1,700,000.0	1,495,380.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1	支給額に対する実績額(率)	%	0.0	0.0	0.0	94.6	0.0	83.1	0.0	88.0	
					1	7							
		・議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、申請に対し一人当たり100,000円の政務活動費を交付した。											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・菊川市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき交付されるものであり、実施内容は妥当であると判断する。											
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・交付後の政務活動費支出状況について、計画的な活用ができているか四半期ごとに確認し、必要に応じて指導を行う。											
		款 項 目		事業番号		事業名称							
		1	1	1	200000	政務活動費							
		予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,700,000		0		100.0%		0	0	0	0	1,700,000			
R8年度		実施内容		R8年度比較増減要因		R10年度増減見込み							
○政務活動費の交付(100,000円×17人)													
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,700,000		0	100.0%		0	0	0	0	1,700,000				
R9年度		実施内容		R8年度比較増減要因		R10年度増減見込み							

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業					
R7	事業名	議員報酬等事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実									
		政策	2 議員活動の支援の実施									
		施策	3 現職議員の支援									
		事業の目的	地方自治法第203条の規定に基づき、議員に対する報酬、期末手当及び費用弁償を支給する。		議員活動の対価として菊川市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき、報酬、期末手当、費用弁償等を支給する。							
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称							
		1 1 1	100000		議員報酬等費							
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		104,088,000	101,597,000	△ 2,491,000	97.6%		0	0	0	0	101,597,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	105,825,000	104,088,000	101,597,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	105,524,534	103,862,908	101,312,656	01 報酬	62,760,000	16 公有財産購入費	0			
		不用額	300,466	225,092	284,344	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	99.7%	99.8%	99.7%	03 職員手当等	20,847,056	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	16,683,800	19 扶助費	0			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び印刷料	0			
		一般財源 前年比較	105,524,534 101.2% D	103,862,908 98.4% B	101,312,656 97.5% B	08 旅費	1,021,800	23 投資及び出資金	0			
		職員人件費	594,000	201,000	116,000	09 交際費	0	24 積立金	0			
総事業コスト 前年比較	106,118,534 101.5% D	104,063,908 98.1% B	101,428,656 97.5% B	10 需用費	0	25 寄附金	0					
主財源				11 役務費	0	26 公課費	0					
				12 委託料	0	27 繰出金	0					
				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
コスト分析				15 原材料費	0	合計	101,312,656					
	・期末手当の算出にかかる係数が改正されたこと及び議長他議員の会議等への出席が増えたことにより、支出額が前年度より増えた。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	報酬支給の円滑かつ適正な 執行状況	円	0.0	0.0	62,760,000.0	62,580,000.0	62,760,000.0	62,742,303.0	62,760,000.0	62,760,000.0
					1	7	99.7%	B	100.0%	B	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		・議員に対し、条例で定められた報酬及び期末手当、費用弁償を適切に支給した。										
		事業実施内容										

9

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	議会事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業					
R7	事業名	議会研修等負担金										
総合計画	体系・概要	基本目標	77 市民の代表である市議会議員の活動が円滑かつ適正に行われるとともに、効率的で開かれた議会の運営ができる環境の充実									
		政策	2 議員活動の支援の実施									
		施策	3 現職議員の支援									
		事業の目的	調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究することや、各市議会議長会や協議会に参加し、他の市議会等との情報交換や交流を図る。			議会運営委員会・常任委員会の視察研修を実施し、調査事件に係る情報収集、及び議会の運営と市政各般の事項を調査研究する等。 他の市議会等との情報交換や交流のため、各市議会議長会や協議会に参加する。						
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号		事業名称							
		1 1 1	700000	議会研修等負担金								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,174,000	1,689,000	515,000	143.9%		0	0	0	0	1,689,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	1,010,000	1,174,000	1,689,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	885,050	1,168,963	1,496,626	01 報酬	0	16 公有財産購入費		0		
		不用額	124,950	5,037	192,374	02 給料	0	17 備品購入費		0		
		執行率	87.6%	99.6%	88.6%	03 職員手当等	0	18 賃借金、補助及び交付金		613,656		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費		0	
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金		0			
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金		0			
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料		0			
	一般財源	885,050	1,168,963	1,496,626	08 旅費	0	23 投資及び出資金		0			
	前年比較	92.6% B	132.1% D	128.0% D	09 交際費	0	24 積立金		0			
	職員人件費	80,000	135,000	172,000	10 需用費	0	25 寄附金		0			
	総事業コスト	965,050	1,303,963	1,668,626	11 役務費	0	26 公課費		0			
	前年比較	99.6% B	135.1% D	128.0% D	12 委託料	0	27 繰出金		0			
	主財源				13 使用料及び賃借料	882,970	予備費		0			
					14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計		1,496,626			
CHECK評価	指標・実施内容	コスト分析										
		議長会、協議会等負担金の支払、視察研修バス借上料の支払を行った。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度	
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	全議員対象研修会参加回数	回	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0
		1			7	100.0%	B	100.0%	B	133.3%	S	
		0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		成果2	全議員対象研修への参加者率	%	0	0						
		0			0	0.0	96.0	0.0	92.2	0.0	95.6	
		1			7							
		①県地方議会議員協議会が主催する議員研修会に参加した。 ②浜岡原子力発電所の再稼働に関わる意見書に基づく原子力勉強会を菊川市議会として実施した。										

10

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	監査委員事務局(局)	担当係	監査委員事務局	重点事業						
R7	事業名	監査事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	55 公正で合理的かつ効率的な行政運営に資する										
		政策	1 適正な監査等の実施										
		施策	1 定期監査・決算審査等の実施										
		事業の目的	公正で合理的かつ効率的な行政運営を図るため、適正な監査・検査・審査を実施する。		定期監査、財政援助団体等の監査、例月出納検査、決算審査等を実施する歳見監査委員と議会選出監査委員の報酬。								
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称								
		2 6 1	100000		監査費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,320,000		1,320,000		0	100.0%		0	0	0	0	1,320,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,320,000	1,320,000	1,320,000	節		節		決算額		
		決算額		1,320,000	1,279,353	1,320,000	01	報酬	1,320,000	16	公有財産購入費	0	
		不用額		0	40,647	0	02	給料	0	17	備品購入費	0	
		執行率		100.0%	96.9%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助金及び交付金	0	
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び印刷料	0	
		一般財源		1,320,000	1,279,353	1,320,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較		100.0% C	96.9% B	103.2% D	09	交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費		21,000	7,000	246,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
		総事業コスト		1,341,000	1,286,353	1,566,000	11	役務費	0	26	公課費	0	
		前年比較		99.7% B	95.9% B	121.7% D	12	委託料	0	27	繰出金	0	
		主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0	
							14	工事請負費	0				
				15	原材料費	0	合計	1,320,000					
コスト分析	事業費は、監査委員の報酬である。 監査委員の人数及び報酬は、条例に基づき設定されており、削減はできない。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	定期監査の実施、財政援助団体等監査の実施	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1	監査委員の人数	人	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	
					7	7							
		・定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査及び健全化判断比率審査等を実施した。 その結果について、議会及び市長へ提出し、公表も実施した。											

11

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	監査委員事務局(局)	担当係	監査委員事務局	重点事業							
R7	事業名	監査事務事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	55 公正で合理的かつ効率的な行政運営に資する											
		政策	5 監査水準と能力の向上											
		施策	1 研修会・研究会の参加											
	事業の目的	各都市監査委員会が主催する総会及び研修会等に参加し、監査委員及び職員的能力向上を図るとともに情報交換による知識の習得に努める。			事業の概要	監査委員と職員が参加する各都市監査委員会が主催する研修会・研究会(全国、東海地区、東海・近畿・北陸三地区共催、静岡県)にかかわる旅費及び負担金								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			2	6	1	200000	監査事務費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			257,000		318,000		61,000	123.7%		0	0	0	0	318,000
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		505,000	257,000	318,000	節		決算額		節		決算額
			決算額		454,766	231,440	275,460	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
			不用額		50,234	25,560	42,540	02	給料	0	17	備品購入費	0	
			執行率		90.1%	90.1%	86.6%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助金及び交付金	112,200	
			国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0		
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び印刷料	0		
		一般財源		454,766	231,440	275,460	08	旅費	149,520	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		416.8% D	50.9% A	119.0% D	09	交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		2,855,000	3,070,000	2,104,000	10	需用費	13,740	25	寄附金	0		
		総事業コスト		3,309,766	3,301,440	2,379,460	11	役務費	0	26	公課費	0		
		前年比較		108.8% D	99.7% B	72.1% A	12	委託料	0	27	繰出金	0		
	コスト分析	主財源						13	使用料及び賃借料	0	予備費		0	
							14	工事請負費	0					
					15	原材料費	0	合計	275,460					
	コスト分析	全国都市監査委員会が主催する総会と研修会(開催市:長崎県長崎市)が、9月定例議会で行う令和6年度決算審査等の報告日となったため、総会等を欠席した。 この関係する普通旅費、費用弁償の支出が減少した。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	監査委員と事務局が都市監査委員会等の4研修へ参加する回数	回	3.0	4.0	4.0	A	4.0	3.0	4.0	3.0		
				7	7	100.0%	B	75.0%	D	75.0%	D			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	事業実施内容	・監査委員と職員が、都市監査委員会が主催する総会と研修会(東海地区、三地区共催(東海、近畿、北陸地区)、静岡県)へ参加した。												

12